

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進

施策主管 商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	武石 幸久
--------------	------------------	-------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
起業を希望する者 職を求めている者 働いている者	働ける場が多い。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
盛岡職業安定所管内の求人倍率	倍	↗	0.45	0.50	0.49	0.50	1.10
新規に雇用された人数	人	↘	12,627	13,800	12,166	14,000	6,500
職を求める人の数	人	↘	165,509	172,000	159,899	160,000	75,000

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
盛岡職業安定所管内の求人倍率	平成23年3月時点での県庁所在都市を所管する職業安定所の有効求人倍率は、本市0.53倍、青森市0.43倍、秋田市0.54倍、仙台市0.51倍、山形市0.62倍、福島市0.36倍となっている。
新規に雇用された人数	職業安定所別の就職件数は、23年3月時点の数値及び22年度値ともに公表されていない。
職を求める人の数	平成23年3月時点での県庁所在都市を所管する職業安定所の有効求職者数は、本市7359人、青森市未公表、秋田市12,558人、仙台市29,321人、山形市10,161人、福島市8,949人となっている。

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<p>安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進のための3基本事業のうち、</p> <p>①「企業の誘致」については、H21年度に雇用労政課と企業立地推進室とが一体となり誘致と雇用対策を一体的に推進する体制を整えた。県、盛岡広域市町村及び岩手大学等との連携によりセミナー等の誘致活動や企業訪問を進めたところであり、新たな企業進出の芽も出てきたが、H23年3月に発生した東日本大震災の影響で、進出計画に遅れが見られている状況にある。</p> <p>②「雇用対策の推進」については、国や県と連携して就職面接会の実施や就職希望者に対する研修等の実施、企業に対する雇用拡大要請等を実施してきた。雇用状況は、H20度後半からのリーマンショックからは回復傾向にあったものの、東日本大震災により沿岸地域を中心に失業者が増大し、経済状況も急激に悪化したことから、有効求人倍率も改善が見られない状況にある。</p> <p>③「勤労者福祉の充実」については、勤労者融資事業や関連団体への補助金等による支援を実施したほか、財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンターを通じ、勤労者の福利厚生制度の充実に努めてきた。サービスセンターの会員数は、加入促進員の活動により新たに加入する事業所数及び会員数が増えたが、一方では、経済状況の悪化から事業所を整理したり、従業員の退職不補充等により会員の減少も多かったことから、目標を達成することができなかった。</p>
翌年度以降の課題、その要因	<p>①「企業の誘致」については、少しずつではあるが進出等について問い合わせもあることから、対象企業との地道な交渉を続け誘致に結びつけていくとともに、盛岡広域で取り組んでいるIT関連企業や食料品製造業を中心に企業訪問を続けていく必要がある。H23においては、新たに東京に企業誘致推進員を配置することから、積極的な企業訪問に努める。</p> <p>②「雇用対策の推進」については、東日本大震災を受け、県では大型の緊急雇用創出事業基金を積み増した。この基金を活用した雇用創出事業の展開により、雇用創出を図る必要がある。雇用創出のためには民間企業が元気になることが重要であることから、特に民間活力の活用した事業展開に努める。</p> <p>③「勤労者福祉の充実」については、融資制度に関しては真に勤労者のための融資となるよう努めるほか、サービスセンターをはじめと各種勤労者福祉団体と連携して勤労者が働きやすい職場環境の整備に努める。</p>

